

理財部会長報告

会議名 第4回理財部会（オープン部会）

日時 2023年11月2日（木）15:00～16:30

場所 秋田商工会議所 7階 ホール80

出席者 佐野副会頭、理財部会員16名、他部会員11名
計28名

懇談 テーマ エネルギー新時代：
秋田とカーボンニュートラル
～地域経済循環分析と今後の期待～

ゲスト 野村證券(株)金融公共公益法人部
主任研究員 和田 理都子 氏

■労働者人口の未来予測

○日本の労働者数

2015年の15～64歳の労働者数5,375万人に対し、**2040年には1,160万人減**の4,215万人となると予測されている。

○秋田県の労働者数

2015年の43万人に対し、**2045年には19.6万人**となり、**23万人の働き手を失う**ことが予測されている。
更に秋田県は、**男女別・年齢別の労働参加率が全国平均を上回っており、既に潜在労働力の余地は限界**となっている。

地域経済循環構造の構築の必要性

工業地帯の繁栄や観光客で賑わう観光地、先端技術の企業誘致の成功など、一見、その地域の経済は潤っているように見えるが、実際は地域住民の所得が低い。地域には多くの補助金や交付金が入ってきているのに、なかなか経済が活性化しない。



地域経済が循環構造になっていないため、
施策が地域住民の所得向上に貢献していない

【地域経済循環構造とは】

地域の稼ぐ力 + 所得の循環

地域経済政策の最終的な成果は「住民の所得」を向上させることであり、そのためにも「地域の稼ぐ力」と「所得の循環」で構成される地域経済循環構造を構築することが重要である。

■地域の稼ぐ力をつける

- ①地域の得意な産業(比較優位)・強い産業(絶対優位)で外から稼ぐ
- ②不得意な産業は地域外の企業に任せる
- ③得意な産業(または強い産業)の取引を拡大させる(クラスター構造)

■所得の循環構造を創る

- ①地域企業が地域内で活躍する(→地元資本で地元で取引する企業)
- ②地域の原材料・特産品を活用(地域内取引の拡大)
- ③地域の資金を活用(地域の余剰資金の活用)
- ④地域の人材を活用(→人口増につなげる)

秋田市の経済循環構造

- ・生産・販売の地域内総生産(GRP)は12,808億円。
- ・労働生産性は871.8万円/人で全国平均を下回り、全国560位。
- ・分配は12,538億円であり、本社等への資金として1,373億円が流出。一方、国の補助金・交付税568億円が流入、GRPの4.4%を占めている。
- ・エネルギーに関しては、エネルギー代金が域外へ284億円流出しており、この流出分をプラスすることができるかが重要。エネルギー生産性をみると、秋田市の経済が1エネルギーTJに対する付加価値は75百万円、全国平均は82百万円で、生産性を上げて黒字転換できれば、秋田経済も循環していく。



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(＝雇者所得+その他所得)を意味する。
 注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(＝非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含

県内の再生可能エネルギー導入のポテンシャル

- ・環境省の「環境・循環型社会白書」によると、秋田県を含む東北地域は「**地域内の再エネ供給力がエネルギー需要を上回り、域外に販売できる地域**」であり、**移出するだけのエネルギーを生み出すことが出来る非常に高いポテンシャルを持っている。**

- ・事業規模150兆円を見込む環境省の「**脱炭素先行地域づくり**」の**脱炭素先行地域に選定**。脱炭素が経済競争と結びつく時代において、**地域脱炭素が地方の成長戦略になり得るものであり、地域資源を最大限に活用することにより、地域活性化、防災、地域の暮らしやすさの向上など地域課題の解決が期待できる。**

このような地域産業を活かした取り組みをもとに、**どのような事業計画、調達計画を立てるかが、地域の課題解決と未来にとって最重要ポイントとなる。**